

2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2020年4月20日

上場会社名 株式会社東天紅 上場取引所 東  
 コード番号 8181 URL https://www.totenko.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小泉 和久  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)佐藤 昇 (TEL)03(3828)6272  
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	6,777	△2.5	△52	—	△57	—	△238	—
2019年2月期	6,954	1.9	17	△64.8	28	△42.5	28	23.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	△92.80	—	△2.4	△0.5	△0.8
2019年2月期	10.97	—	0.3	0.2	0.2

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 一百万円 2019年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	12,714	10,008	78.7	3,896.51
2019年2月期	12,606	10,283	81.6	4,003.80

(参考) 自己資本 2020年2月期 10,008百万円 2019年2月期 10,283百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	294	△1,072	449	637
2019年2月期	539	△168	113	966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	25	91.1	0.2
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 2021年2月期の業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

2021年2月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	2,572,871 株	2019年2月期	2,572,871 株
② 期末自己株式数	2020年2月期	4,414 株	2019年2月期	4,387 株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	2,568,467 株	2019年2月期	2,568,562 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 生産、受注及び販売の状況	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調にありましたが、相次ぐ自然災害や消費増税により個人消費に力強さを欠く状況となりました。また、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、日韓関係の悪化等、不安定な政治経済情勢に加え、新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界経済の減速懸念が増大、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、個人の根強い節約志向や労働需給逼迫による募集費・人件費及び物流費の上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、慣例にとらわれない新たな売上創造・実践を目指してまいりました。

まず、新規宴会需要を取り込むため、訪問セールスに加えインターネット及びスマートフォンによる販促を強化、また、新規顧客をご招待する内覧試食会を実施するなど、各店舗において集客力の強化を図ってまいりました。

次に、婚礼ブランド「LUCIS(ルーキス)」においては、少人数婚礼にも対応するため、海燕亭上野店を改装し、土日は婚礼、平日は日本料理のダイニングという2通りの利用を確立させ、婚礼受注の強化を目指してまいりました。なお、大阪天満橋OMM店の婚礼部門については、3月より運営を他社へ委託し、業務の効率化を図りました。

ダイニング部門においては、6月にグランドメニューの改定を行い、商品を絞り込み、お客様が選びやすい構成とすると共に、店舗作業の効率化を進め、生産性の向上を図りました。

季節ごとのフェア等を実施し、お客様にとって魅力のあるプランを企画・提案、各店舗において売上の強化を図ってまいりました。

一方、働き方改革の一環として、各店舗ごとに休日日やアイドルタイムの時間を設け、長時間労働の是正や有給休暇取得の推進など、労働環境の改善を実施してまいりました。

また、安定収益確保のため、2019年3月に東京都清瀬市の賃貸用不動産を取得いたしました。東京都台東区の「Brillia Tower上野池之端」30戸については、6月より賃貸用マンションとして順調に稼働しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は、第2四半期までは概ね計画通りに推移したものの、9月以降の台風15号、19号や豪雨による宴会のキャンセルに加え、婚礼施行数の減少等の影響により既存店売上高が減少し、さらに、2月後半より新型コロナウイルス感染の広がりの影響を受け、宴会のキャンセル・延期や利用を控えるお客様の増加により、前年同期比2.5%減の67億7,791万円、営業損失は5,216万円(前年同期は営業利益1,712万円)、経常損失は5,766万円(前年同期は経常利益2,875万円)となりました。また、減損損失の計上により、当期純損失は2億3,834万円(前年同期は当期純利益2,818万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は現金及び預金が当期純損失の計上、賃貸用不動産の取得などにより3億2,957万円減少、未収入金から有形固定資産に9億8,787万円資産計上したことなどにより、前事業年度末比13億4,750万円減の11億6,236万円となりました。

固定資産は主に有形固定資産が減損損失1億4,535万円を計上したものの、賃貸用不動産の取得などにより14億9,893万円増加、投資有価証券の時価評価並びに関係会社株式の評価損計上などにより投資その他の資産が3,948万円減少したことなどにより前事業年度末比14億5,513万円増の115億5,208万円となりました。

総資産は前事業年度末比1億763万円増の127億1,444万円となりました。

負債につきましては、借入金の実行により4億7,445万円増加、賃貸不動産の取得により預り保証金が1,048万円増加、未払法人税等並びに未払消費税等の納付などにより9,162万円減少したことなどにより、前事業年度末比3億8,332万円増の27億643万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失2億3,834万円の計上、期末配当金2,568万円の支払いなどにより、前事業年度末比2億7,569万円減の100億801万円となりました。

負債・純資産合計は前事業年度末比1億763万円増の127億1,444万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6億3,736万円となり前事業年度末と比較して3億2,957万円の減少となりました。

これは税引前当期純損失の計上及び減価償却費の計上、有形固定資産の取得による支出並びに借入金の借入などによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億9,422万円となりました。（前年同期は5億3,945万円の収入）

これは主に、税引前当期純損失の計上及び減価償却費の計上並びに減損損失の計上などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、10億7,280万円となりました。（前年同期は1億6,880万円の支出）

これは主に、賃貸用不動産の取得などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は4億4,900万円となりました。（前年同期は1億1,344万円の収入）

これは主に、借入金の借入及び配当金の支払いなどによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率	74.6	79.3	82.1	81.6	78.7
時価ベースの自己資本比率	23.9	34.7	37.4	26.3	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.3	3.3	1.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	9.5	14.3	73.7	26.5

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への長期的な影響が非常に懸念され、予断を許さない状況が続いております。

当社では、新型コロナウイルスの影響により、特に法人予約を中心にキャンセルが相次ぎ、政府による緊急事態宣言以降は、感染拡大を防ぐため一部の店舗を除き休業しております。事態収束の見込みがつかないため、2021年2月期の業績予想につきましては未定としております。

大変厳しい状況下ではありますが、コスト圧縮等の対策を実行すると共に収束後を見据え、いま一度原点に立ち返り各種営業活動全般の見直し・点検を進めてまいります。

まず、WEBサイトを駆使した販売強化を目指し、インターネット予約の宴会部門への拡大をさらに推進し、新たな顧客層へのアプローチに取り組んでまいります。

そして、季節・曜日・時間・繁閑に合わせた柔軟なプラン設定により、お客様に選ばれる店舗づくりに取り組んでまいります。

次に、婚礼ブランド「LUCIS（ルーキス）」においては、チャペル並びにバンケットを全面リニューアルし、競争力の強化に取り組んでまいります。

さらには、競争力向上を目的とした従業員教育の充実に取り組んでまいります。

また、管理面においては、人件費を中心とした経費全般のコントロールをこれまで以上に、より厳しく進めると共に、各店舗においては、営業日・営業時間の見直しを図り、店舗の特性に合わせた営業時間を設定し、経費削減に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、従来より企業体質の強化を図りつつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品並びに業態や店舗の開発、また、店舗の改修等に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、無配とさせていただく予定であります。

また、次期の利益配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	966,941	637,364
売掛金	363,254	353,448
商品及び製品	7,612	6,637
原材料及び貯蔵品	66,402	68,124
前払費用	65,455	63,054
未収入金	987,873	—
その他	52,629	34,035
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	2,509,869	1,162,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,975,692	※1 6,815,040
減価償却累計額	△1,977,468	△2,231,245
建物(純額)	3,998,223	4,583,794
構築物	※1 57,867	※1 57,867
減価償却累計額	△19,663	△22,667
構築物(純額)	38,203	35,199
機械及び装置	143,798	116,770
減価償却累計額	△79,761	△76,017
機械及び装置(純額)	64,036	40,753
車両運搬具	11,475	11,555
減価償却累計額	△11,014	△6,616
車両運搬具(純額)	461	4,938
工具、器具及び備品	419,304	328,274
減価償却累計額	△371,154	△302,767
工具、器具及び備品(純額)	48,150	25,507
土地	※1,※2 3,907,654	※1,※2 4,982,303
リース資産	609,625	567,096
減価償却累計額	△359,431	△389,751
リース資産(純額)	250,194	177,345
建設仮勘定	43,987	—
有形固定資産合計	8,350,911	9,849,843
無形固定資産		
ソフトウェア	5,956	1,651
電話加入権	864	864
無形固定資産合計	6,820	2,515

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	107,679	90,912
関係会社株式	20,000	—
長期前払費用	10,077	9,412
差入保証金	※1 1,422,921	※1 1,413,673
その他	179,134	186,326
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,739,212	1,699,724
固定資産合計	10,096,944	11,552,083
資産合計	12,606,814	12,714,449
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,969	132,925
短期借入金	※1 385,000	※1 395,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 35,550	※1 84,900
未払金	253,134	284,707
未払法人税等	86,800	51,000
未払消費税等	78,540	22,712
前受金	52,993	43,134
預り金	18,163	18,977
賞与引当金	62,000	64,000
流動負債合計	1,111,150	1,097,357
固定負債		
長期借入金	※1 164,450	※1 579,550
長期末払金	139,894	135,746
繰延税金負債	156,201	146,074
再評価に係る繰延税金負債	※2 129,796	※2 129,796
退職給付引当金	610,413	596,226
長期預り保証金	11,202	21,686
固定負債合計	1,211,958	1,609,081
負債合計	2,323,109	2,706,439

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金		
資本準備金	6,561,688	6,561,688
資本剰余金合計	6,561,688	6,561,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	331,549	320,217
繰越利益剰余金	2,224,110	1,971,415
利益剰余金合計	2,555,659	2,291,633
自己株式	△9,944	△9,976
株主資本合計	11,679,495	11,415,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,712	11,076
土地再評価差額金	※2 △1,418,503	※2 △1,418,503
評価・換算差額等合計	△1,395,790	△1,407,427
純資産合計	10,283,704	10,008,010
負債純資産合計	12,606,814	12,714,449

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	6,954,211	6,777,910
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,838	7,612
当期商品及び製品仕入高	337,021	291,853
当期製品製造原価	2,742,526	2,672,759
合計	3,086,386	2,972,226
他勘定振替高	※1 10,357	※1 6,259
商品及び製品期末たな卸高	7,612	6,637
売上原価合計	3,068,415	2,959,328
売上総利益	3,885,795	3,818,581
販売費及び一般管理費	※2 3,868,669	※2 3,870,746
営業利益又は営業損失(△)	17,126	△52,164
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	4,594	4,566
未回収商品券受入益	1,920	1,234
保険配当金	1,994	1,718
保険解約返戻金	7,204	-
還付加算金	2,634	-
その他	2,402	3,256
営業外収益合計	20,758	10,783
営業外費用		
支払利息	6,710	12,858
その他	2,414	3,428
営業外費用合計	9,125	16,287
経常利益又は経常損失(△)	28,759	△57,667
特別利益		
固定資産売却益	59,707	-
特別利益合計	59,707	-
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,538	※3 3,481
減損損失	※4 51,592	※4 145,352
関係会社株式評価損	-	20,000
特別損失合計	55,131	168,834
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	33,335	△226,502
法人税、住民税及び事業税	52,993	16,838
法人税等調整額	△47,838	△4,996
法人税等合計	5,154	11,841
当期純利益又は当期純損失(△)	28,181	△238,344

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,571,225	57.3	1,470,624	55.0
II 労務費	※1	669,994	24.4	672,065	25.1
III 経費	※2	501,306	18.3	530,070	19.8
当期総製造費用		2,742,526	100.0	2,672,759	100.0
当期製品製造原価		2,742,526		2,672,759	

(注) ※1 労務費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	25,867	25,163
退職給付費用	15,521	10,623

※2 経費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税公課	10,224	21,425
賃借料	128,725	135,920
減価償却費	51,082	77,138
水道光熱費	156,824	144,739
関係会社業務委託料	94,811	82,508

(原価計算の方法)

製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	439,841	2,113,322	2,553,164	△9,725	11,677,218	
当期変動額									
剰余金の配当					△25,686	△25,686		△25,686	
買換資産圧縮積立金の取崩				△108,292	108,292	—		—	
当期純利益又は当期純損失(△)					28,181	28,181		28,181	
自己株式の取得							△218	△218	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△108,292	110,787	2,495	△218	2,276	
当期末残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	331,549	2,224,110	2,555,659	△9,944	11,679,495	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,639	△1,418,503	△1,384,864	10,292,354
当期変動額				
剰余金の配当				△25,686
買換資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益又は当期純損失(△)				28,181
自己株式の取得				△218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,926	—	△10,926	△10,926
当期変動額合計	△10,926	—	△10,926	△8,649
当期末残高	22,712	△1,418,503	△1,395,790	10,283,704

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	331,549	2,224,110	2,555,659	△9,944	11,679,495	
当期変動額									
剰余金の配当					△25,681	△25,681		△25,681	
買換資産圧縮積立金の取崩				△11,331	11,331	—		—	
当期純利益又は当期純損失(△)					△238,344	△238,344		△238,344	
自己株式の取得							△32	△32	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△11,331	△252,694	△264,026	△32	△264,058	
当期末残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	320,217	1,971,415	2,291,633	△9,976	11,415,437	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,712	△1,418,503	△1,395,790	10,283,704
当期変動額				
剰余金の配当				△25,681
買換資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益又は当期純損失(△)				△238,344
自己株式の取得				△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,636	—	△11,636	△11,636
当期変動額合計	△11,636	—	△11,636	△275,694
当期末残高	11,076	△1,418,503	△1,407,427	10,008,010

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	33,335	△226,502
減価償却費	409,512	412,222
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,021	△14,186
受取利息及び受取配当金	△4,601	△4,574
支払利息	6,710	12,858
固定資産除却損	709	1,433
減損損失	51,592	145,352
関係会社株式評価損	-	20,000
固定資産売却損益 (△は益)	△59,707	-
売上債権の増減額 (△は増加)	33,888	9,805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,100	△746
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,249	△6,043
未払金の増減額 (△は減少)	△16,199	31,464
預り保証金の増減額 (△は減少)	△50,283	10,484
その他	112,809	△44,403
小計	507,641	349,165
利息及び配当金の受取額	4,601	4,574
利息の支払額	△7,317	△11,088
法人税等の還付額	52,391	-
法人税等の支払額	△17,862	△48,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,454	294,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	924,020	-
有形固定資産の取得による支出	△1,087,685	△1,071,693
無形固定資産の取得による支出	-	△1,721
差入保証金の差入による支出	△507	△695
差入保証金の回収による収入	9,918	9,943
保険積立金の積立による支出	△14,545	△16,774
保険積立金の解約による収入	-	8,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,800	△1,072,808
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	10,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△110,900	△35,550
自己株式の取得による支出	△218	△32
配当金の支払額	△25,440	△25,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,441	449,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	484,095	△329,577
現金及び現金同等物の期首残高	482,846	966,941
現金及び現金同等物の期末残高	※ 966,941	※ 637,364

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数 建物 8年～47年

## (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

## 6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

## (追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産及び対象となる債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
建物	3,197,465千円	2,977,529千円
構築物	25,940千円	24,138千円
土地	2,347,468千円	2,347,468千円
差入保証金	273,840千円	273,840千円
計	5,844,715千円	5,622,977千円

  

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期借入金	190,000千円	190,000千円
長期借入金	200,000千円	664,450千円
計	390,000千円	854,450千円

(注) 長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。

再評価を行った年月日

2001年2月28日

## (損益計算書関係)

## ※1 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額等であります。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
広告宣伝費	273,497千円	240,795千円
給料手当	1,244,096千円	1,240,321千円
賞与引当金繰入額	36,589千円	38,379千円
退職給付費用	23,841千円	15,652千円
減価償却費	358,429千円	335,083千円
賃借料	689,677千円	691,925千円
消耗品費	146,940千円	144,967千円

## ※3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物	212千円	826千円
機械及び装置	13千円	7千円
車両運搬具	－千円	97千円
工具、器具及び備品	483千円	501千円
固定資産撤去費用	2,828千円	2,048千円
計	3,538千円	3,481千円

## ※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	千葉市	51,592
合計			51,592

事業用資産については収益性の低下が見込まれる店舗について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(千円)

建物	35,443
機械及び装置	5,199
工具、器具及び備品	10,949
計	51,592

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は残存価額を基礎としています。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	渋谷区	91,964
事業用資産	建物等	新宿区	19,101
事業用資産	建物等	千代田区	11,114
事業用資産	建物等	大阪市	7,724
事業用資産	建物等	姫路市	7,213
事業用資産	建物等	墨田区	4,883
事業用資産	建物等	港区	3,350
合計			145,352

事業用資産については収益性の低下が見込まれる店舗について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(千円)

建物	112,626
機械及び装置	18,969
工具、器具及び備品	13,756
計	145,352

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は残存価額を基礎としています。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,572,871	—	—	2,572,871
合計	2,572,871	—	—	2,572,871
自己株式				
普通株式	4,250	137	—	4,387
合計	4,250	137	—	4,387

(注) 1. 自己株式数137株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	25,686	10.00	2018年2月28日	2018年5月25日

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,684	10.00	2019年2月28日	2019年5月24日

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,572,871	—	—	2,572,871
合計	2,572,871	—	—	2,572,871
自己株式				
普通株式	4,387	27	—	4,414
合計	4,387	27	—	4,414

(注) 1. 自己株式数27株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	25,684	10.00	2019年2月28日	2019年5月24日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
現金及び預金	966,941	千円	637,364	千円
現金及び現金同等物	966,941	千円	637,364	千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	4,003.80円	3,896.51円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	10.97円	△92.80円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	28,181千円	△238,344千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	28,181千円	△238,344千円
期中平均株式数	2,568,562株	2,568,467株

## (重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、宴会および婚礼の延期もしくはキャンセル、一部店舗の休業が発生しております。

当該影響により、翌事業年度以降の当社の財務状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことが見込まれます。影響額については、提出日現在では合理的に算定することが困難であります。

## 4. その他

## (1) 役員の異動(2020年5月28日予定)

## ①代表取締役の異動

該当事項はありません

## ②その他の役員の異動

## ・新任取締役候補

社外取締役 北村 吉男(元 東京消防庁 消防総監)

## ・異動予定取締役

取締役相談役 笠原 重厚(現 取締役副社長)

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産能力及び生産実績

当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)			
	客席数	前年同期比(%)	客数	前年同期比(%)
中国料理(千人)	1,987	100.0	990	97.0
日本料理(千人)	11	100.0	9	106.8
合計(千人)	1,999	100.0	999	97.1

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

## ②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	前年同期比(%)
中国料理(千円)	6,509,287	96.5
日本料理(千円)	106,653	87.1
その他(千円)	161,969	190.5
合計(千円)	6,777,910	97.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。